

經濟財政諮問會議（令和3年第8回） 議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成３年第８回）
議事次第

日 時：令和３年６月９日（水）17:17～18:00

場 所：総理大臣官邸２階大ホール

１．開 会

２．議 事

（１）経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）に向けて

３．閉 会

（西村議員） それでは、ただ今から「経済財政諮問会議」を開催いたします。

最初に、新たに経済財政諮問会議の議員となられた十倉雅和議員を御紹介します。
よろしければ、一言、どうぞ。

（十倉議員） 住友化学の十倉です。

経済財政諮問会議の議員に御指名をいただきまして、大変光栄に存じます。まずはコロナ禍からの一日も早い回復を目指してワクチン接種を加速し、日本経済を再起動させることが肝要かと考えます。また、同時に、コロナ後については、例えば欧米では御案内のとおり、グリーン成長に向けて大規模な経済対策を講じています。コロナ後の我が国の経済社会の方向性についても、今後、皆様方と御議論させていただければ幸いです。経済界の立場から積極的な意見発信をしてみたいと思いますので、何卒よろしくお願いいたします。

（西村議員） ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

○経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）に向けて

（西村議員） それでは、議題に入ります。

本日は、骨太方針の原案について御議論いただきます。

本年の骨太方針は、菅総理から御指示を頂いたとおり、まずは新型コロナ対策に最優先で取り組みながら、グリーン、デジタル、地方、子ども・子育てという4つの課題に重点的に取り組み、ポストコロナの力強い成長を目指すものとしております。

原案について、内閣府から説明させます。

（林政策統括官） お手元にございます資料1をごご覧いただきたいと思います。
骨太の方針の原案について御説明いたします。

1ページをご覧いただきたいと思います。

第1章では、全体を貫くビジョンを記載しております。

1ページの「1. 経済の現状と課題」では、デフレに決して戻さないとの決意の下、あらゆる政策を総動員して経済回復を確実なものとしていくこと。感染症により厳しい影響を受けた方々へのきめ細かい支援を継続することなどを記載しています。

2ページ「未来に向けた変化と構造改革」では、グリーン、デジタル、地方、子ども・子育て支援を実現する投資を重点的に促進すること、経済あつての財政との考え方の下、デフレ脱却、経済再生とともに財政健全化にもしっかりと取り組むことなどを記載しています。

3ページでは「ポストコロナの経済社会のビジョン」、4ページでは「感染症の克服と経済の好循環に向けた取組」として、緊急時の医療提供体制やワクチンなどの対策を進めることを記載しています。

6 ページに移らせていただきます。下から10行目辺りでは、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていくことなどを記載しています。また、その下には、防災・減災、国土強靱化と東日本大震災等からの復興について記載しています。

8 ページ、第2章です。グリーン社会の実現に向けて官民投資の促進などの取組を記載しています。

次に10ページ、デジタル化の加速です。デジタル庁を核としたデジタル・ガバメントの確立、民間部門におけるDXの加速、デジタル人材の育成、デジタルデバイドの解消、サイバーセキュリティ対策について記載しています。

12ページ、活力ある地方づくりでは、地方への新たな人の流れの促進、中小企業のDX等、経営支援と下請取引適正化などの支援、最低賃金を含めた賃上げを通じた経済の底上げ、観光・インバウンドの再生、農林水産業の成長産業化、スポーツ・文化芸術の振興、多核連携、分散型国づくりなどの地域づくりなどを記載しています。

16ページの「少子化の克服、子どもを産み育てやすい社会の実現」では、与党の提言を踏まえ、行政組織の創設などの施策を記載しています。

18ページの5ポツでは、これらを支える基盤づくりとして(1)～(5)において、いわゆる人づくりに関わる重要施策を記載しており、デジタル時代の質の高い教育、イノベーションの促進、女性の活躍、若者の活躍、セーフティネット強化、孤独・孤立対策等、働き方改革、リカレント教育となっています。

また、(6)以降では、安全保障の裾野が経済・技術分野に急速に拡大する中で経済安全保障の取組強化、戦略的な経済連携の強化、成長力強化に向けた対日投資の促進、外国人材の受入れと共生、外交・安全保障の強化などを記載しています。

第3章、27ページからです。27ページには「感染症で顕在化した課題等を克服する経済・財政一体改革」となっています。社会保障改革、国と地方の新たな役割分担、文教・科学技術、社会資本整備などを記載しています。

その上で34ページ、7ポツでは財政・健全化目標と歳出の目安として、骨太方針2018で掲げた財政健全化目標を堅持すること。ただし、今年度内に感染症の経済・財政への影響検証を行うことなどをお示ししています。

35ページ、8ポツでは将来のあるべき姿、経済社会に向けた構造改革・対外経済関係の基本的在り方、考え方を経済財政諮問会議に専門調査会を設置し取りまとめることを記載しています。

最後に、第4章では、当面の経済財政運営の方針と令和4年度予算編成に向けた考え方をお示ししています。

以上です。

(西村議員) 関連して、配付資料1、2、3でお配りしておりますけれども、「選択する未来委員会2.0報告」、「若者円卓会議とりまとめ」、「企業組織の変革に

関する研究会提言の論点整理」について、私から紹介させていただきます。

今回の骨太方針の議論に当たりまして、国会などで与党関係者あるいは有識者など、各方面から様々な御意見を頂きました。その中で、若者の意見を聞くべき。2014年にこの経済財政諮問会議の専門調査会として設置した「選択する未来委員会」、これは日本商工会議所の三村会頭に会長を務めていただきましたけれども、その報告書の検証をすべき、あるいは、経済成長のために企業組織を変革すべきとの要請がありました。それらを受けて、私の下でこの3つの研究会を行い、この経済財政諮問会議と並行して議論を行ってまいりました。柳川議員にも御協力いただいております。

お手元、資料2でポイントのみ申し上げます。

1枚目、「選択する未来2.0」は、昨年7月に中間報告を御報告申し上げたのですが、特に入材への投資により目指すべき経済社会の姿とその実現のための方策について幅広く議論を行ってまいりました。提言の中では、若者・女性をはじめ我が国最大の資源である人材の力を最大限引き出すため、呼び水となる人材への投資と制度改革を大胆に行う「ヒューマン・ニューディール」により、民間の創意工夫や投資を促し、社会全体で人材育成する大きなうねりを起こしていくことが必要としております。

一例を申し上げますと、女性の処遇改善と男女の賃金格差縮小に向けた取組、あるいは民間企業の人材を教育現場で活用すること、多層的なセーフティネットの拡充。こういったことなど資料に記載されております具体的な提案を頂きました。誰一人として取り残されない包摂的な社会を構築し、多様な人材の能力と発想が花開く社会を目指すべきということで、一番下に書かせていただいております。

2枚目、「若者円卓会議」ですが、20代・30代の委員を中心に、日本の未来を切り拓く若者自身の視点で議論・提案を行っていただきました。新たな発想で非連続なイノベーションを生み出していく。豊かな発想で過去のしがらみのない若者一人ひとりが新たな一步を踏み出す努力や挑戦を社会全体で応援していく。その力で組織や日本全体を変革していこうというものです。例えば右にあります、理工系分野への女性の進学、博士号取得者の活躍促進、あるいはイノベーションの担い手である博士号の取得者がベンチャー企業を興したり、その研究の成果を民間企業で実践する取組の支援など、資料に記載してある取組を提案していただいております。

最後、3枚目です。「企業組織の変革に関する研究会」ですが、女性・若者・外国人など多様な人材が個性を発揮し、付加価値が高い仕事ができる組織への変革について議論を深めていただきました。

ポイントの第一は「他流試合」ということで、左上のところにありますが、日本のCEOは、他社経験を持たない生え抜きの比率が他国に比べて高い。日本は生え抜き比率が82%だが、他国は30%未満。こうしたことを変えていくために、外へ出

て経験を積み、会社経営のトレーニングを積んでいくような仕組みを行っていくというのではないか。そのほか、トップから人事部までそれぞれの主体が変革に向けて取り組むことが必要であるということで、下の青色のところにありますが、既にこうした考え方はコーポレートガバナンスコードの改訂に向けて議論が進められております。今後、経済界とも連携して変革のムーブメントを起こしていきたいと考えております。

私から以上です。

それでは、出席閣僚から御意見を頂きます。

まず、麻生副総理、お願いします。

（麻生議員） 前回の経済財政諮問会議において、私の方から財政制度等審議会の建議で示された考え方を踏まえて意見を申し上げさせていただきましたが、今回のこの示された原案におきましては、2025年度のプライマリーバランスの黒字化などの財政健全化目標を堅持することとか、令和4年度から3年間、歳出の目安というものを継続して歳出改革を引き続き実施すべきであること。また、令和4年度の予算編成に向けてグリーン、デジタル、地方活性化、子ども・子育てへの重点的な資源配分、メリハリをつけて行うこと、これら4分野に加えて新たに成長を支える基盤作りとして経済安全保障の確保などに取り組むことなどが明記されておりますので、取りまとめへの御尽力に感謝を申し上げます。こうした考え方に沿って、引き続き経済再生と財政健全化の両立に向けて、歳出・歳入の両面の改革にしっかり取り組んでまいりたいと思っております。

以上です。

（西村議員） 続いて、民間議員から頂きます。新浪議員、お願いします。

（新浪議員） ありがとうございます。

これだけの短期間においてきちっとまとめていただきまして、事務局の皆さん、本当にお疲れさまでございました。原案ではございますが、大変うまくまとまっているのではないかと思います。

その中で、非常に重要な序章のところで書いてあるのがデフレに決して戻さないという、こういう強い意識、これが大変重要だと、私はこのように思います。そのためにも、最低賃金の引上げというのは、私はまさに重要なイシューであると、このように思います。ここで重要なのは、継続的に上がっていくということだというように思います。このモメンタムを決して消してはいけない。そういった意味で、早期に全国加重平均1,000円とすることをここに書いてありますが、これを本当にしっかりと議論してやっていただきたいと思います。

その中で重要なのは、潜在力もあり活気のある企業を決してディスカレッジしてはいけないという意味では、そういう意識のあるところへの支援ということをきちっとお願いしたいと思っております。また、その中で、今後、中小企業で同一労働・同一

賃金、この徹底がすごく重要でございます。これは罰則規定がございませんが、やはりどういふようになっているかということを実態調査とともにしっかりと適切に実施されるように行政が後押しをしていただきたい。実はこれを実施していけば、きちっと最低賃金が上がるのですよね。ですから、ここの辺りをしっかりと実行していただきたいなと、このように思います。

そして、今後、今の調子で行くと非常にワクチンの接種が一気に進みつつあり、夏後半以降、こういったところに繰越し需要、ペントアップ・ダイヤモンドが出てくると私は思います。家計の過剰貯蓄が25兆円とも30兆円とも言われる中で、国民の皆さんは早く外に出てお金を使いたいと思っており、これをしっかりと刺激する施策というものも考えていかななくてはいけないと思います。

その一つのアイデアですが、2年間の厳格な時限措置として、企業規模を問わず、交際費の全額損金算入を認めることとしてはいかがでしょうか。先日、日経新聞で報道されておりましたが、コロナ禍で民間企業が交際費を使わない状況にあり、接待をはじめ人とリアルで会わないことが続けば、イノベーションを起こすうえでも大きな弊害となってしまいます。さらに、消費へのかなりの刺激になり、ひいては経済の好循環を再始動させる起爆剤の1つになりうるので、是非とも考えていただきたいと思います。

そして、是非とも将来のあるべき経済社会に向けた構造改革、対外経済関係の基本的な考え方、すなわち、超骨太方針とも言うべきものを作成し、専門調査会にて早期に議論をし、そして、結論を得た上で秋以降の政策形成の基盤としていただきたいと思います。その中で重要な 이슈は2つあると思ひまして、どうしたら民間主導の経済に本当にもう一度なれるか。これは何がこれをブロックしているのか。そしてまた格差が残念ながら広がっているのも事実で、これを誰一人取り残さない社会をどう作っていくか、ここが重要ではないかと思ひます。

そんな中で、国際競争において地政学やカーボンニュートラル、非常に事業環境は複雑ですが、その中で前回申し上げた民間にもっともっとアニマルスピリットがどう生まれてくるかと。前回の経済財政諮問会議では眠れる獅子と言いました。実はその前提は、中国が昔、眠れる獅子でありましたが、今は眠れる獅子ではないと。この日本にどうやってアニマルスピリットを戻していくか。

例えばよりベンチャー、今、非常に若い人たちがベンチャーに行きつつあります。これは良い傾向だと。また、一度大企業からベンチャーに転職した方たちが経験を積んで戻ることも望ましいわけで、先ほど西村大臣がおっしゃっていたポイントにも関することだと思います。こういったところをもう一度やる。幸い、DXやカーボンニュートラルと、このように新しいことが出てきて環境は変わっていますので処方箋が出しやすいのではないかなと、このように思います。

是非ともコロナ禍で特に格差についてはどうなっているのかというのをちゃん

と向き合わなくてはいけないことだと。そういった意味で、政府にとっては耳が痛いかもしれませんが、是非とも調査をして、その課題を把握していく、これが重要だと思います。また、その中でNPO・NGO、共助の活用。今回書いていただいているが、ここが非常に重要な要素にもなっていくと思います。残念ながら官公庁でお金を使いますと生産性が悪い。共助でNPO・NGOの活用を是非お願いしたいと思います。

最後に、コロナとの闘いの切り札であるワクチン接種が徐々に進み、職域接種がこれからというところになってまいりました。極めて良い傾向だと私は思います。その中で、一つ課題なのは、所属する企業の規模や職種によって受けられるかどうか分かれてしまう可能性があることです。手前どもでいえば零細のレストランとか旅館だとか、お取引先さんなのですが、そういう方々がどうしたら良いのだと、とりわけ中小企業や団体の方々、こういう方々に支援をお願いしたいと。

そういった意味で、とりわけ一番被害を受けた飲食、宿泊、旅客業、この方々がワクチンを早く受けられ、そしてまた環境が用意できれば、安心して御客様を迎え入れられる体制を早期に整備でき、消費の活性化にもつながるため、日本経済のためを考えても、前向きに検討いただきたい。大手企業だけが受けられるのではないですかと、こういうようなことも言われています。私たち大手企業としては、一緒になって中小企業の方々にも受けられるような環境を作ってまいりたいと思いますので、是非政府にも御検討いただきたいと思います。ありがとうございました。（西村議員） ありがとうございます。

続いて、十倉議員、お願いします。

（十倉議員） ありがとうございます。

取りまとめの段階での参加となりますが、今回、骨太方針2021の原案は、私自身の問題意識と合致しています。本日は2点申し上げたいと存じます。

1点目は、5ページに記載があるワクチンについてです。原案におきまして、第1章でポストコロナに触れておられますが、第5波が到来しますと日本経済の回復、すなわちポストコロナは欧米に大きく劣後することになります。したがって、ワクチンの接種は喫緊の課題であり、総理の強いリーダーシップの下、1日100万回接種の達成に向けて急加速しています。経団連も6月1日に緊急提言を発出し、冬が到来するまでの集団免疫の獲得とそのゴールからバックキャストしたロードマップの提示、この2つが肝要と提言しています。それは国民や事業者に安心感と将来への希望をもたらすものと考えています。

本日時点で接種回数は既に1,900万回を超えており、先週1週間をならしても1日当たりの接種回数は60万回を超えていて、100万回も間近だと思います。このまま一気に進めば冬までの集団免疫の獲得は十分可能と考えます。先ほど拝見したニュースで、党首討論で総理におかれましても、それまでに接種を完了するとい

う力強い御発言があったと聞いています。経済界としましては、職域接種の実施等を通じて、接種の加速に貢献してまいりたいと存じます。

また、今回のmRNAワクチンは非常に高い効果と極めて少ない副反応に特徴があります。これはご存じのようにハンガリーのカタリン・カリコ博士による40年から50年にわたる基礎研究の大きな成果であり、遺伝子治療の大きな成果です。パワー・オブ・サイエンス、正に科学の力の素晴らしさを証明していると思います。今回のような新興感染症は今後も数年ごとに発生することが想定されます。中期的な課題の対応として、医療提供体制をめぐる国の権限や地方公共団体の連携の在り方、そして、これに加えて科学の力、すなわちワクチンや治療薬の開発、製造基盤の強化などの対応も進めるべきと考えます。

2点目は、第2章にあるグリーン社会の実現についてです。総理の御英断による2050年カーボンニュートラル宣言、2030年、46%温室効果ガス削減目標は極めて野心的なゴールです。これは経済界のみならず社会を巻き込んだ取組が必要であり、正にグリーントランスフォーメーションと言われているように、社会全体の変容が求められています。

こうした中で、我々企業としては、2050年は先のように実はあまり時間が無いと考えています。新しい要素技術の開発から、それを実証して、さらにその社会実装まで、やはり15年から20年の時間が平均的に必要です。したがって、2030年の目標については、率直に申し上げて新しい技術はほとんど間に合わないと考えています。2030年の目標達成に向けては、省エネ技術の普及、推進、再生可能エネルギーの導入をはじめ、既存技術、ベスト・アベイラブル・テクノロジーを最大限に活用していかなければなりません。

こうした中で、申し上げるまでもなく、特にCO₂排出源の4割を占める電力の脱炭素化は極めて重要です。政府として現実的で実現可能なエネルギーミックスを早期に提示すべきと考えます。経団連としても、低炭素社会実行計画をカーボンニュートラル行動計画と改めまして、経済界の主体的な取組を強力に推進してまいりたいと思います。ただ、我々企業が取組を強化していく上で省エネに取り組むとともに、先ほど申し上げましたように電力の脱炭素化、ゼロエミッション電源には大いに期待を寄せているところです。

最後になりますが、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、今後とも欧米に引けを取らない規模の政策リソースを研究開発に留まらず、インフラ整備、社会実装に至るまで幅広く動員していくべきと考えています。

私からは以上でございます。ありがとうございました。

（西村議員）　ありがとうございます。

続いて、柳川議員、お願いします。

（柳川議員）　資料1の原案に関しては、かなり多岐にわたるポイントが書かれて

いますので、一個一個に何かコメントしたいところなのですが、大きく3点だけお話をさせていただきたいと思います。

1点目は、やはり骨太方針でございますので、財政の問題をしっかりと考えるというところが何よりも大事だと思っております。先ほど麻生副総理のほうからもお話がありましたように、財政をしっかりと健全化させていくことは何よりも大事なことでありますし、それが国民の安心感にもつながることだと考えていますので、やはり財政健全化の旗をしっかりと掲げ続けること。そして、その目標をしっかりと堅持して、そこへの道筋をしっかりとつけていくことが何よりも大事だと考えます。

そのためには、当然ですが、歳出改革がしっかりとされる必要があって、ずっと申し上げていることですが、ワイズスペンディングを徹底する。それから、きちんと結果を評価するということですね。どれだけのお金が掛けられた政策が、どれだけの結果をもたらしたのかということをしっかりと評価していく。そのためにはEBPMの推進が大事だと考えております。

2点目は、やはり単に歳出改革だけではなくて、やはり成長していく、大きく経済を活性化していく動きを作っていく必要があるわけですが、そのときにはやはり経済構造を大きく変えていく。この中でも従来型の経済構造を転換していく必要があると書かれていますけれども、やはりスピード感を持って大胆に改革をしていくことが何よりも大事なことでと考えております。

その点では、この骨太では、グリーン、デジタル、地方、子どもという4つの課題について重点的に取り組むことが非常に大事なところだと思っております。その際、スピード感を持って進めるのですが、一朝一夕にできるわけではないので、息の長い構造転換をしっかりと進めていくことが重要。そのためには結局何が大事かというと、やはり人だと思うのです。方向転換も、デジタル技術でオンライン上では簡単に動かすことができるわけです。オンライン上で大きな建物を造ったり壊したりすることも一瞬でできるのです。しかし、人の働き方だとか人の能力だとかは簡単には変わりません。それをどのように方向転換していくかということが重要であって、その点では社会人の能力の再開発、人が上手く動けるような社会を作っていくことが何よりも重要だと考えております。

ただ、こういう人への投資ということでは、いろいろな人のことを考える必要があります。西村大臣からもお話があった女性、それから、若者、こういう人たちがより活性化して働けるようになることで、もっとイノベーションを起こしていける。これは前回申し上げましたし、先ほど新浪議員のほうからもお話があったところで、可能性は随分あると。それをせっかくの可能性の芽を摘んでしまうことなく、もっと生き生きと活動していただくことで、より活性化していくことができると思っておりますので、本文に書かれているような、例えば若手研究者の支援であるとか理工系の女子の割合を増やすとか、そういうところもしっかり実現させていく必要があ

るだろうと思います。

これが攻めの部分ですけれども、やはり現実には、今の状況において貧困化、孤立化の中で苦しんでいる方々も多く出てきている。格差の硬直化を防いで、やはり安心感をしっかり提供していくことも何よりも重要だと思っております。その意味でのやはり人への投資の支援というものも何よりも大事だと思いますし、そこをしっかりと支えていく上では、子育ての支援というのも何よりも重要で、保育サービスの拡充であるとか、児童虐待の防止をしっかりと進めていく必要があるだろう。

さらに言えば、子どもたちの学びというところもやはり重要でございまして、ここでは児童生徒の発展段階に応じてオンラインを上手く活用して時間と場所、教材に制約されない質の高い教育を提供できるようにすることは大きなチャンスだと思っております。残念ながら、今までは、どこで生まれ育っているか、あるいはどういう家庭環境で育っているかで随分受けられる教育が違うという現実がございました。しかし、オンラインを使えば、ネット環境さえしっかり整備し、情報が手に入るようにすれば、どんな環境にあっても、どんな場所においても最先端の教育が受けられるようになってきている。この事実はやはりしっかり活かしていくことが重要かと思えます。

それから、人の話でいけば、やはり国家公務員の方々の働き方あるいは能力開発、それから、しっかりとした成果の出し方。そういう意味では、能力・実績主義の徹底であるとか、あるいは民間人材の活用ということも是非考えていただく必要があるのだろうと思っております。

それから、最後、3点目ですけれども、やはりワクチンのお話が十倉議員、新浪議員のほうからお話があって、これはすごく重要な話だと思うのですが、今後を考えたときには感染症有事と言われるような事態に対してどのような取組をこれからできるようにしていくのかということもとても重要だと思っております、これは5ページに、感染症有事に備える取組について、より実効性のある対策を講じることができるような法的措置を速やかに検討するという文章が書いてあります。

31ページの3章の3では、国と地方の新たな役割分担の在り方が記載してあり、やはりこの部分は前回も申し上げたことですが、スピード感のある意思決定、それから、情報技術を活用した新たな枠組みとすることができる中で、本当はあってほしくないですが、また新たな感染症がいろいろ出てきたときにもしっかりと対応できる枠組みを考えていくことが求められているのではないかと思います。

以上でございます。

(西村議員) ありがとうございます。

続いて、竹森議員、お願いします。

(竹森議員) 5点に分けて話します。

まずグリーンです。脱炭素化に貢献するというのは世界的な意義がもちろんあり

ますが、しかし、これから2050年までずっとやっていくということならば経済的にもメリットをはっきりさせる必要があると思います。どういうメリットがあるかと考えてみますと、中西前議員がずっとおっしゃっていたことで日本の高い電力コストを改められるということがあります。太陽光、風力は燃料を燃やさないので脱炭素化につながると同時に燃料コストが低いというかゼロです。原子力も引き合いに出しますと、やはり燃料コストはゼロではないけれども、低いわけです。

ただ、太陽光、風力、原子力とも設備コストが高いわけです。それを大量生産して規模の経済性を活かしてどれだけ発電単位当たりの設備コストを下げられるかというのが勝負でして、世界的には太砂漠にずっとソーラーパネルを並べるようなことをやっていった結果、太陽光は今、安価な発電手段になっております。日本の場合、それができない。日本の太陽電池というのは、住宅用中心で、転換率が高いけれども、高価なものが多くて、それで中国に追い越されてしまったという問題があります。

その日本の立地を考えると原子力が一番適合するという議論もありますけれども、しかし、残念ながら最近、先進国での新型プロジェクトというのか、原子力の新しいプロジェクトはあまり聞いたことはなくて、まだフィンランドなんかでやっているのかもしれませんが、これからどんどん敷設されて規模の経済性が生かされて発電コストが下がるというのは難しいだろうと思うわけです。したがって、原子力に頼るならば電力を安くすることは難しくなると考えています。

立地を考えてほかにどういう選択があるかということ、洋上風力はもちろん台風が来るような地域は難しいのでしょうけれども、今、候補に挙がっている秋田県、これは菅総理、よくご存じだと思いますが、あるいは北海道は比較的台風に襲われる危険が少ないので、そういう地域がポイントだろうと思います。いずれにしても、たくさんやる。これをちょっとだけ試しにやってみるとかなんちゃってグリーンみたいな感じでやるのではなくて、やるなら大規模な発電につなげて発電コストを下げる必要がある。目標となる手段を決めて、もし原子力だったらベースロードだし、それから、風力、太陽光だったらピークロードです。それに合わせた発電体制が必要なので、早く大胆にやる、大規模にやるということを進めていく必要があると思います。

2番目は国際的戦略連携なのですが、これからグリーン化を進めるに当たってだんだん電気、何事につけ電気を使う機会が多くなる。普通の自動車も電気を使うが、電気自動車となると特にそうなります。その結果、これまで国民の生活にとって絶対これは必要だという戦略的物資は化石燃料でしたが、おそらくそれが半導体に代わっていくのだらうと思います。半導体は何にでも使われる。電気自動車にも使われるし、ITにも使われるし、何でも必要になる。今、半導体の供給が世界的にタイトで、今年タイトで来年もタイトだと言われています。その中で半導体の生産体

制が数か国に集中している。台湾とかアジアの一部の国に集中しているのはやはり戦略的に問題がある。

菅総理が日米首脳会談でまとめられた、4月のコアパートナーシップでも半導体のことが挙げられていましたけれども、これについてアメリカとの連携を強め、場合によってはインテルとも強い連携を結び、日米を中心に信頼できる国々の間で安定した半導体の供給体制を維持することが必要です。これは、かつては石油についてそういうことは問題だったのですが、今は安定した供給体制の構築が必要な物資が、石油から半導体に代わっているのではないかと思います。

3点目はコロナの教訓でして、これは31ページにありますように、今、コロナへの医療体制をめぐって地方と国、それから、地方間の連携、これが非常に大事になっていて、西村大臣はコロナの問題でよく地方の首長と対話されていると思いますが、上手くいっていること、上手くいっていないこと、どういうことをすれば対応が良くなる、どういうことをすれば対応が悪くなる、こうした教訓はコロナに限ってのみ有用な体験だけではないですよ。例えば国と地方の問題全般、広域連携、スマートシティ、地方への人の流れ、全部にこれは関わってくることなので、これは地方制度調査会という大変結構な仕組みがあるのですが、そこで単に議事録を作るだけではなくて分析して何らかのルールみたいなものを編み出して、こういうことは進めるべき、こういうことはするべきではないという教訓のようなことを他の分野にもどんどん活かしていくべきではないかと思います。

4点目はデジタルです。デジタルは、ワクチン接種でも活用されています。今後、50万、100万と1日のワクチン接種回数が増えていくときに予約をどうするかが問題となります。最初のころと比べ、問題は徐々に緩和しているようですが、これはもし電話でやっていたらもうパンクしてどうしようもなかっただろうが、ITを使ったので予約が容易になっているわけですね。これから若い人への接種が始まればますますデジタルを使った予約が重要になってくるだろう。我が国にとって非常に良い経験だと思うわけです。

日本は大量のデータを扱うこと、大量のデータ処理をすることが遅れていましたけれども、中国なんかは10億人以上の国民がいて、そのマスマーケットに対応するとするとデジタルが不可欠と考えて、徹底して活用していたわけです。デジタルを単に使うだけではなくて、それを使って社会を変えていく必要がありますが、そこで大事なものは、現在はデジタルをプロバイドする側、ITのプロバイダーの側にはITの専門家がいるけれども、需要側にITの専門家がいらないことです。

したがって、ITの知識を持っている人がプロバイダーの側と需要者側と両方にいることが必要で、そのためにはIT人材の層を拡大することが不可欠であると同時に、ITを文系の人にとっても常識にすることが必要。例えば文理融合教育が18ページに提案されていますし、分野横断型教育の提案もあります。そういったこと

を進めていくことが必要ではないかと思います。

最後に財政です。P Bの黒字化です。ちょっとこれは考えていただきたいのですが、今、日本銀行は非常に努力していて、政府も努力して、2%のインフレを目指しています。もし2%のインフレが達成されたとすると、そこから先は、日本銀行は今みたいに国債を大量に買うことはないわけですね。日本銀行が大量に国債を買ってくれるから金利が抑えられるということもないわけですね。そこから先は、政府はプライマリーバランスだけではなくて財政均衡をしなければ、政府の負債が経済全体の重荷になってくる状態に転換するわけです。

2%のインフレになった途端に、今、プライマリーバランスが7%の赤字をいきなり均衡に持っていくのは無理なわけですから、将来のことを考えるならば、2%のインフレの世界を目指すと同時に、徐々にプライマリーバランスの均衡へと財政状態を近づけていくことが必要であります。

他方で、2%のインフレを実行するためには総需要をサポートすることも必要です。今は政府がそれをやっているために7%のプライマリーバランスの赤字が出ているわけです。したがって、財政的な判断としては、今は2%インフレに近づくために財政出動のアクセルを更に踏むことが必要なのか、あるいは2%インフレ達成が見えてきたので、これからプライマリーバランスの黒字化をもっと目指すべきなのか、そういったバランスで判断を進めていく必要があると思います。当面は、先ほど新浪議員からもありましたが、もう少しアクセルを踏むことが必要だと私は感じます。

以上5点です。

(西村議員) ありがとうございます。

黒田議員、お願いします。

(黒田議員) この骨太方針、大変結構だと思いますが、3つだけコメントしたいと思います。

1つ目は、この財政健全化目標の堅持ということ、これは非常に重要だと思いますし、特に2025年度までにP B黒字化を達成するという目標を堅持するということは極めて重要だというように思っております。

2つ目に、気候変動への対応ということが非常に重要になっておりまして、これはリスクを削減するとかそういう面もあるのですが、他方で、成長戦略としても非常に重要ではないかと。この中にもありますようにグリーン成長戦略というか、今後20年、30年にわたって、この気候変動への対応の投資、技術開発というのが行われるわけですが、それが成長戦略にもなり得るとポジティブな面もあるということを考えていく必要があるだろうというように思います。

3つ目は、色々なところで教育研究の強化、充実ということが書かれていますが、私自身は特に大学と大学院の教育あるいは研究を充実、強化していくということは

非常に重要になっているのではないかと。その中でも今回のコロナ禍の経験の中で、一方で、オンライン教育、それも結構効果があるということも分かってきたわけですが、他方で、対面でゼミとか、それから、実験とか、そういうことも絶対重要ですから、ハイブリッドだとは思いますが、新しい形で大学・大学院の教育、研究を充実・強化していくということが非常に大事ではないかというように思っております。

以上です。

（西村議員）　ありがとうございます。

大変大事な御指摘をそれぞれの議員から頂けたと思います。

この骨太方針ですが、本日の御議論や御指摘いただいた点も踏まえながら、今後、与党との調整を進めてまいります。次回の経済財政諮問会議において取りまとめをしたいと考えておりますので、引き続き皆様の御協力をよろしくお願い申し上げます。

それでは、総理から締めくくりの御発言を頂きますので、プレスを入室させていただきます。

（報道関係者入室）

（西村議員）　それでは、菅総理、お願いします。

（菅議長）　本日は、骨太方針の原案について議論を行いました。

まずは新型コロナ対策に最優先で取り組みながら、特にグリーン、デジタル、地方、子ども、この4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を目指すことにいたします。

今後、早期に経済を回復させるためには、賃上げにより所得を引き上げ、消費を拡大するという経済の「好循環」を実現する必要があります。新型コロナによって広がった格差を是正するためにも、最低賃金について、より早期に全国加重平均1,000円とすることを目指し、本年の引上げに取り組みます。

不妊治療の保険適用、保育サービスの拡充、児童虐待の防止など、少子化対策、子育て支援に取り組みます。年齢による切れ目や省庁間の縦割りを排して、課題に総合的に対応するため、新たな行政組織の創設に向けて、早急に検討に着手します。

新型コロナの中で明らかになった新たな課題にも対処してまいります。感染症によって、言わば有事の状況になった場合の病床や医療人材の確保、より早期に治療薬やワクチンの実用化を可能とするための仕組みなどについて、法的措置を速やかに検討します。

成長志向の政策を進めながら、「経済あつての財政」の考え方で、プライマリーバランス黒字化などの財政健全化の目標を達成し、これまでの歳出改革努力を続け

てまいります。

今後、この原案に基づいて、今月中旬に骨太方針を決定する予定です。政策の大きな方向性を示すものとなるよう、各大臣においては、御検討をよろしくお願いします。

（西村議員） ありがとうございます。

それでは、プレスの皆様は御退室をお願いいたします。

（報道関係者退室）

（西村議員） 以上をもちまして本日の会議を終了いたします。ありがとうございました。